

# 市政を問う

# 一般質問

## 一般質問とは

議員が議案以外に市の行政全般にわたり、市長や教育長などに説明や報告を求め、また所信をただすことです。適正な行政運営を行う上で、その役割は重要です。ここでは、23人の議員からの質問のうち、1人3件までその要旨を掲載しました。

- (政和) = 政和会
- (公明) = 市議会公明党
- (フォ) = フォーラム小平
- (生ネ) = 生活者ネットワーク
- (共産) = 日本共産党小平市議団
- (市自) = 市民自治こだいら

## 行政一般

### 市民の暮らしに合った 広域連携のさらなる検討を

橋本久雄議員(市自) ①町田市と相模原市の各種証明書を両市役所で交付する取り組みについての評価は。

②公民館等の使用料を市内・市外在住で変えずに多摩北部都市広域行政圏で統一できないか。

③今後、どのような広域連携を検討しているか。

市長 ①両市民の利便性向上につながることを考える。体制や仕組みなどを今後参考にしたい。

②まず市民を優先するということから統一することは難しい。

③国分寺市との施設相互利用について検討している。

財政白書を今後の市政運営にどう生かそうと考えているのか

宮寺賢一議員(政和) ①地方交付税を含めた経常一般財源を市民一人当たりで比較すると、不交付団体である小平市は交付団体の幾つかの市よりも低くなってしまうが、この矛盾をどう感じるか。是正の努力は。

市長 ①釈然としない思いで受けとめている。地方交付税制度



小平市財政白書

等の財源調整機能に期待するが、徴収率の向上等自主財源の確保を進める必要がある。

②地域力、民活力、行政力の3つの力によりまちづくりを進めていくことが必要と考える。

### 公契約条例について どのような検討をしているか

橋本久雄議員(市自) ①野田市の条例をどう考えるか。

②公共工事における賃金等の確保に関する意見書可決以降の検討状況は。

③今後、労働者の賃金や労働環境の改善等も入れた契約制度の見直しを行うと考えてよい。

市長 ①条例で対応すること、個別の労働条件に自治体が介入すること等の是非について慎重な検証が必要と考える。

②労働者の賃金や労働環境等も評価の対象となる総合評価制度の導入に向け、現在見直しに向けた取り組みを行っている。

③専門家を含め検討する中で、検討課題になると考える。

不適切な昇給「わたり」はなぜ廃止できないのか

鴨打喜久男議員(政和) ①都に準じて廃止できなかったのか。

②職員団体が妥結しなかった理由は。

③廃止される見込みは。

市長 ①都が当該制度の廃止等を含む人事給与制度の見直しを行った直後の平成18年12月に職員団体に廃止を提案し、継続的に協議を重ねてきたが合意に至らなかった。

②廃止により将来受け取れる給料額が大幅に下がる職員が発生するという点である。

③11月26日に職員団体と廃止について合意が成立した。

### 市民との協働で 職員定数を10%削減せよ

浅倉成樹議員(公明) ①市民との協働等で職員定数を10%削減し、スリムで効率的な市役所とすべきでは。

②秘書広報課や市民課に民間の活力を導入する考えは。

市長 ①市民との協働を推進し、職員を減らしても市民サービスの維持・充実ができる市役所を目指すべきという考え方は大切であると認識している。

②民間活力の導入は重要だが、事務事業の公共性や公益性も考慮しながら、どのような事務事業が対象となり得るかの整理が必要と考えている。

小平市主催の拉致被害者救出の啓発事業ができないのか

鴨打喜久男議員(政和) ①拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律についての認識は。

②市主催でシンポジウム、展示会、講演会ができないか。

③教育現場で人権問題として取り上げることができないか。

市長 ①第3条に地方公共団体の責務が規定されており、拉致問題等の解決に向け国民世論の啓発を図るものと認識している。

②平成21年12月4日から10日までの人権週間にポスターの掲示等を予定している。

教育長 ③他の人権問題とともに理解、啓発が図られている。

### 市政に関する世論調査の 実態と活用について

宮崎昭夫議員(政和) ①調査はどのように行い、時系列的には何を基準に実施しているか。

②高い比率で交通の便が悪いと回答した地域へのコミュニティイタクシーの検討・取り組みは。

市長 ①根拠法令は特になく、実施基準もない。来年度は第三次長期総合計画・前期基本計画の前半5年目に当たるとため実施の検討をしている。

②運行は地域で支えることにより継続性が保たれることから世論調査の結果も参考にし、機運の盛り上がった地域から検討に入りたいと考えている。

市と自治会のあり方について

斎藤貴亮議員(フォ) ①自治会の総数、加入世帯、加入率の最新の数字は。

②自治会代表者と市との懇談会で出された意見、要望は。

③市と自治会の関係をどう考えるか。

市長 ①平成21年9月現在で374団体、3万4千5百81世帯、加入率は42.4%である。

②補助金等の増額要望をいただいたほか、会員の高齢化等の課題も多く出された。

③地域自治の担い手の一つとして重要と認識しており、今後に対等な立場で連携し、住みよい地域社会の形成を進めたい。

市長・企画政策部担当副市長はもっと広い心を持って

宮寺賢一議員(政和) ①市制施行47周年式典で特別功労者と

して表彰されるべき前教育長が表彰されなかった。なぜ表彰等審査会を経ずに不適当と判断したのか。誰が判断したのか。

②前教育長の功績と名誉を著しく傷つける心の狭い行為ではないか。市長は正しい決定をしたと考えているのか。

市長 ①表彰規則により表彰等を行わない場合、判断理由が本人に不利な情報で、審査会までに市長が判断した場合は審査を行わないものと考えており、担当副市長と調整して判断した。

②正しい決定と考えている。

市制施行47周年記念式典における被表彰者選定について

佐野都夫議員(政和) ①特別功労表彰の基準は。

②表彰基準を満たしたのは何人か。何人が表彰されたか。

③表彰等審査会の議事内容は。市長 ①要綱に、通算8年以上在職し、退職した者と定められている。ただし、市長が適当でないと感じた場合を規定した規則に該当しない必要がある。

地域へのNPOを視野に入れた融資制度を

日向美砂子議員(生ネ) ①NPOへの融資制度等の情報をどう収集・発信していくか。

②市の融資制度を利用できるようにしてほしいがどうか。

市長 ①平成22年度に小平市民活動支援センターが開設するので、より充実させることができると考える。また、産業振興の面からも情報提供を進めたい。

## 産業振興

②在職年数等を満たしたのは2人で表彰者は1人である。

③担当課長が表彰等該当者一覧等の説明を行い、質疑の後に了承を得た。なお、質疑は地域功労表彰非該当者に関する質問と、北京オリンピック出場者への特別表彰についてであった。

### 指定管理者制度の これだけ管理が 苗村洋子議員(生ネ) ①成果と課題は。

②民間のノウハウを生かすためが必要か。

③充実したサービスを提供するには事業者の労働条件が問題になるのでは。

市長 ①成果はサービスの向上であり、課題は事業者の創意工夫等によりいかにサービスの向上につながるかである。

②報奨金制度などインセンティブを付与する仕組みの導入を活用方針に掲げている。

③組織体制や研修体制を審査項目とすることで雇用等を見きわめ、運用していきたい。

②現時点で融資制度の創設等は考えていないが、制度が有効に機能するかどうかという課題も含め研究していきたい。

川里春治議員(政和) ①産業まつりの本年度と平成20年度、19年度の来場者数は。

②市の補助金額を増額する考えはないか。

市長 ①本年度は約5万5千人



産業まつり

平成20年度、19年度は約5万人との報告を受けている。

②昭和62年度までは農業者と商業者に、平成元年度からは工業者にもそれぞれ百万円を交付し現在に至っている。増額については小平市補助金等見直し検討委員会でも議論されているが、限られた財源の中で工夫をし、実施してもらいたい。

津本裕子議員(公明) ①公衆無線LANを駅周辺に設置して、観光案内所のような利用ができるよう支援できないか。

②空き店舗対策として設置を支援できないか。

③公共施設への検討状況は。

市長 ①現段階で市の事業として設置する考えはないが、商工会等と研究していきたい。

②商店会などから相談があれば支援を検討する。

③活用例はホテルや空港等であり、市では商業や観光の充実が優先課題ととらえている。

※公衆無線LANとは  
無線LANを利用したインターネットへの接続サービスを利用できる場所のこと。